令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	20,148	人
平成２２年国調	20,929	人
増減率	-3.7	%
面積	65.85	km²
人口密度	306	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	19,812	人	19,658	人
平 31. 1. 1	20,091	人	19,965	人
増減率	-1.4	%	-1.5	%

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	406	427
	4.0	4.2
第２次	3,499	3,530
	34.8	34.9
第３次	6,164	6,166
	61.2	60.9

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
41 佐賀県	4018 有田町	Ｖ－２	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,814,320	15.5	1,814,320	32.6
地方譲与税	95,110	0.8	95,110	1.7
利子割交付金	1,578	0.0	1,578	0.0
配当割交付金	4,988	0.0	4,988	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,635	0.0	2,635	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	351,801	3.0	351,801	6.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	11,791	0.1	11,791	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,200	0.0	2,200	0.0
地方特例交付金等	39,903	0.3	39,903	0.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	13,096	0.1	13,096	0.2
自動車税減収補填特例交付金	1,368	0.0	1,368	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	450	0.0	450	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	24,989	0.2	24,989	0.4
地方交付税	3,522,295	30.0	3,198,238	57.5
内訳 普通交付税	3,198,238	27.3	3,198,238	57.5
特別交付税	324,057	2.8	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,846,621	49.9	5,522,564	99.2
交通安全対策特別交付金	2,881	0.0	2,881	0.1
分担金・負担金	119,312	1.0	-	-
使用料	77,384	0.7	2,651	0.0
手数料	149,451	1.3	-	-
国庫支出金	1,221,374	10.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	769,003	6.6	-	-
財産収入	31,392	0.3	14,830	0.3
寄附金	962,654	8.2	-	-
繰入金	794,600	6.8	-	-
繰越金	415,873	3.5	-	-
諸収入	211,828	1.8	22,433	0.4
地方債	1,125,193	9.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	209,993	1.8	-	-
歳入合計	11,727,566	100.0	5,565,359	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,814,129	100.0	-
法定普通税	1,814,129	100.0	-
市町村民税	780,322	43.0	-
内訳 個人均等割	34,371	1.9	-
所得割	635,941	35.1	-
法人均等割	55,541	3.1	-
法人税割	54,469	3.0	-
固定資産税	829,662	45.7	-
うち純固定資産税	820,316	45.2	-
軽自動車税	72,373	4.0	-
市町村たばこ税	131,772	7.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	191	0.0	-
法定目的税	191	0.0	-
内訳 入湯税	191	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,814,320	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,727,566	10,839,201
歳出総額	11,466,187	10,423,328
歳入歳出差引	261,379	415,873
翌年度に繰越すべき財源	111,666	123,777
実質収支	149,713	292,096
単年度収支	-142,383	-87,267
積立金	192,292	195,760
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	110,800	48,000
実質単年度収支	-60,891	60,493

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	153	479,655	3,135
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	13	38,662	2,974
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	154	484,093	3,143
ラスパイレス指数			97.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.03.01	7,770
副市区町村長	1	18.03.01	6,300
教育長	1	18.03.01	5,230
議会議長	1	18.03.01	3,240
議会副議長	1	18.03.01	2,690
議会議員	14	18.03.01	2,520

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,506,914	13.1	1,459,767	1,450,410	25.1
うち職員給	842,145	7.3	802,056	-	-
扶助費	1,610,965	14.0	481,478	474,167	8.2
公債費	860,362	7.5	785,879	785,879	13.6
内訳 元利償還金 元金	781,056	6.8	712,016	712,016	12.3
利子	79,289	0.7	73,846	73,846	1.3
一時借入金利子	17	0.0	17	17	0.0
（義務的経費計）	3,978,241	34.7	2,727,124	2,710,456	46.9
物件費	1,345,040	11.7	809,005	671,172	11.6
維持補修費	27,614	0.2	18,615	17,523	0.3
補助費等	2,283,885	19.9	1,618,911	1,362,822	23.6
うち一部事務組合負担金	806,602	7.0	694,302	678,855	11.8
繰出金	862,328	7.5	706,282	669,891	11.6
積立金	1,409,081	12.3	218,939	-	-
投資・出資金・貸付金	94,000	0.8	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,465,998	12.8	299,286		
うち人件費	42,032	0.4	42,032		
内訳 普通建設事業費	1,428,895	12.5	283,350		
うち補助	1,024,877	8.9	138,561		
うち単独	379,951	3.3	139,260		
災害復旧事業費	37,103	0.3	15,936		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	11,466,187	100.0	6,398,162		

経常経費充当一般財源等計	5,431,864 千円
経常収支比率	94.1 %（97.6 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,659,541 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	115,122	1.0	-	115,092
総務費	2,777,267	24.2	27,056	1,077,150
民生費	3,282,632	28.6	242,127	1,620,186
衛生費	1,021,228	8.9	56,003	788,931
労働費	10,208	0.1	-	5,257
農林水産業費	388,246	3.4	107,781	186,072
商工費	269,952	2.4	1,858	143,193
土木費	874,300	7.6	366,976	546,827
消防費	608,196	5.3	26,468	458,540
教育費	1,221,571	10.7	600,626	655,099
災害復旧費	37,103	0.3	-	15,936
公債費	860,362	7.5	-	785,879
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,466,187	100.0	1,428,895	6,398,162

区分		
繰出の状況 公営事業等への出 合計	1,562,775	
下水道	501,193	
病院	197,840	
宅地造成	8,989	
上水道	1,414	
国民健康保険	175,375	
その他	677,964	
国民健康保険事業会計の状況 実質収支	67,133	
再差引収支	43,966	
加入世帯数（世帯）	2,648	
被保険者数（人）	4,242	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	88	
国庫支出金	-	
保険給付費	406	

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	1,820,694	1,834,659
基準財政需要額	4,972,851	4,871,398
標準税収入額等	2,290,477	2,312,610
標準財政規模	5,698,708	5,709,718
財政力指数	0.38	0.38
実質収支比率（%）	2.6	5.1
公債費負担比率（%）	11.8	11.4
判断比率化 健全 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	8.8	8.2
将来負担比率（%）	8.7	12.4
積立金現在高 財調	2,325,932	2,244,440
減債	140,434	140,128
特定目的	4,514,192	3,981,509
地方債現在高	10,498,235	10,154,098
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	184,073	319,580
実質的なもの	1,600,227	1,732,562
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	59,087	59,087

徴収率（%）	現年	過年
合計	99.3	97.3
市町村民税	99.6	98.8
純固定資産税	99.0	95.4

徴収率（%）	現年	過年
合計	98.9	96.5
市町村民税	99.1	98.2
純固定資産税	98.6	94.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）